

# 民主党

織田勝久



## 24年度予算編成

◎ 23年3月策定の財政フレームに比べ現在見込みの市税が45億円減とのことだが、不足は行財政改革により対応すべきでは。  
 A 東日本大震災の発生など社会経済状況に大きな変化があり、市税収入を試算した結果、財政フレームと比べ収支不足が拡大した。厳しい状況の中でも市民生活の安全・安心の確保、震災や急激な円高などの情勢の変化にも対応しつつ、徹底した行財政改革などに全庁一丸となって取り組み、対応を図っていききたい。

## 特別支援教育の充実

◎ 小・中学校の特別支援学級に所属する医療的ケアが必要な子どもに、たんの吸引・導尿などで保護者が付き添っていることがある。前橋市では23年度から障害者自立支援法の地域生活支援事業を活用し小学校などに訪問看護師を派遣する支援事業を始めたが、市でも取り組んでは。  
 A 居宅で継続して療養を受ける状態にあ

る方に重度障害者訪問看護サービス等支援事業で看護師派遣を実施しているが、小・中学校への派遣の実施の可否は調整が必要のため関係局で協議していききたい。

## 看護師不足への対策

◎ 実習の受け入れ病院を確保し、看護学生を増やすべきである。実習を受け入れている病院数と受け入れていない病院の理由は。また看護学生を受け入れる病院を増やすために実態調査を行うべきでは。  
 A 市内の42病院のうち17病院が実習生の受け入れを行っているが、実習生が卒業後の就職先として選択する可能性が広がる一方で、看護の現場に負担となる側面もあると伺っている。今後は市内の看護師等養成所や関係団体などの意見を踏まえつつ、実態調査の実施方法や調査項目などについて検討していききたい。

## 入札・契約制度改革

◎ 仕様書に積算参考資料を添付するよう改善したとのことだが、正確に迅速な積算を行うことが可能となるように単価を抜いた全ての資料を添付する入札制度に改善すべきでは。  
 A 任意の仮設工などは入札参加希望者が自ら計画を設定するものとして一式計上していたが、積算参考資料を添付するよう改善してきた。設計書への単価表の添

付は入札制度の透明性、公平性の観点から有効と考える。引き続き、他都市の状況なども踏まえ、改善を検討していく。

## 災害時要援護者避難支援制度(★5)

◎ 自主防災組織が要援護者の居住地を把握し、個別に担当者を決めておくことが重要である。行き過ぎた個人情報保護ともいえる現状に対応するための見解は。  
 A 災害時は情報提供に同意のない市民も支援する必要があるため、登録者情報の他、収集可能な情報も活用して緊急時の救援活動を円滑に行うなど、実効性のある避難支援の枠組みを研究していききたい。

町内会・自治会、自主防災組織など向けの支援ガイド



## がん検診

◎ 胃がん検診で新たに内視鏡検査を導入すべきでは。また横浜市、世田谷区、大田区などでも補助を行っている前立腺がん検診P S A検査を導入してはどうか。

A 内視鏡検査は病変を直視でき、生検(生体組織診断)が可能という有用性が認められるため、22年度からモデル事業で市内14の医療機関で実施し、現在、導入に向けた課題などを検証している。またP S A検査は、(独)国立がん研究センターの「有効性評価に基づく前立腺がん検診ガイドライン」で、死亡率減少効果を判断する証拠が現状では不十分であるとされていることもあり、P S A検査の導入は今後の国の動向などを注視していく。

## ミュージアム川崎シンフォニーホールの復旧

◎ 復旧工事の要求水準書で、つり天井方式以外の改修方法の検討を行ったのか。また完成時期と今後のスケジュールは。  
 A 大規模な音楽ホールは音響性能の確保や舞台機構設備を天井裏に設置する必要があるため、つり天井方式を予定しているが、安全性の高い部材・部品に交換し、安全性を確保していく。また復旧工事は24年12月25日の完成予定で、設計期間は約3~6カ月、解体を含む工事期間は約1年の予定で、それぞれの作業は重複する期間があると考えている。

このほか、22年度決算、臨海部の液状化の対応、コンビナートの安全確保、不育症対策などについて質問がありました。

# 共産党

宮原春夫



## 労働者の低賃金は正

◎ 日本の労働者は成果に対する報酬が乏しい。低賃金の是正を図り、市税収入を引き上げ、市財政の好循環を図っては。  
 A 22年12月に適正な労働条件の確保を目的として、公共工事などに従事する労働者の賃金の最低額を定めるため、契約条例の一部を改正した。

## 指定都市市長会による生活保護制度への提案

◎ 22年10月の提案では、就労支援の効果が認められないときは保護の廃止も検討するという実質的な「有期保護」が柱となっている。悪化する雇用情勢のもとでは就労の権利保障を主軸に置いた制度の改革こそ必要と考えるが、見解は。  
 A 提案は給付期限の原則を定めているの

ではなく、一定期間ごとに改めて判断するとしている。働くことができる人は他の雇用・労働施策などの支援を受けながら就労自立を目指すもので、今日の社会経済情勢に対応した新たな社会保障制度の構築に向けた提案を行っている。

## 横須賀を母港とする米国原子力空母

◎ 横須賀港を震源域に含む三浦半島断層群の地震の切迫性が指摘されており、空母の原子炉が過酷事故を起こす危険性を改めて認識する必要がある。福島原子力発電所以上の事故につながる危険性が高い原子力空母が市の30キロ圏内に配備されている実態について、見解は。  
 A 原子力艦については国防問題であり、安全確認は基本的に国の責任で実施されるべきものと考えているが、より直接的に関係する自治体である県や横須賀市の取り組みと歩調を合わせ対応していききたい。

## 市内の放射能汚染

◎ 23年8月に中原区平間公園と多摩区稲田公園内の汚泥から高放射線量が測定されたが、原因は。また、これらの汚泥の最終処分を含めた処理方法は。

A 平間公園は23年7月上旬のプール清掃で発生した汚泥を含む落ち葉などが原因と推察している。稲田公園は公園内で活動するボランティア団体や清掃委託業者に確認したが、汚泥を扱っていないため、引き続き汚泥が堆積された原因の調査を行っていく。落ち葉などの運搬および処分は、現在、必要な手続きを進めており、川崎区浮島1期埋立地に設けた保管場所に運搬・一時保管する作業を23年9月15日に着手した。最終処分は国などの関係機関や専門家の意見も伺いつつ、安全性を第一優先に検討を進めたい。

## 住宅リフォーム助成制度

◎ 多くの自治体が助成制度実施の経済効果を評価し実施に踏み切っているが、市では経済効果をどう評価しているのか。  
 A 建設業者全体の受注確保や地元経済への一定の波及効果が推察されるが、市内には地元中小建設業者のほか、大手ハウスメーカーや設備メーカーなど各分野の事業者が多数参入しているため、地元中小建設業への経済効果は限定的と考える。今後も市民と市内中小建設業者のマッチングを図る住宅フォーラムや住宅

相談会を開催するとともに、市内中小建設業者との意見交換を通じて効果的な施策の推進に努めていきたい。



22年度に開催された住宅相談会の様子

## 国際コンテナ戦略港湾計画

◎ 被災地の港湾の復旧・復興事業を最優先で進めるために、国際コンテナ戦略港湾政策の見直しを国へ求めるべきでは。  
 A 東京港および横浜港と連携して、増大が見込まれるアジア貨物を担うという役割分担を踏まえ、京浜港としての国際競争力を強化し、経済・産業の発展や震災からの復興に寄与していききたい。

このほか、石油コンビナートの防災対策、ミュージアム川崎シンフォニーホールの復旧などについて質問がありました。

# みんなの党

月本琢也



## 再生可能エネルギー

◎ 地球温暖化対策推進基本計画で太陽の光と熱エネルギー利用量を2020年度時点で2005年度実績の30倍との目標を定めたが、現在の太陽エネルギーの利用量と川崎区浮島と扇島に建設された国内最大級のメガソーラーの寄与率は。  
 A 太陽光発電の出力は2011年度末で約3万5千キロワットの見込みで2005年度の約11倍と推計する。このうちメガソーラーの発電出力は合計約2万キロワットで、目標に対する寄与率は約2割となる。なお太陽熱利用設備は現在、航空写真を基

に全数調査を行っており、平成23年度末には調査結果をまとめる予定である。



メガソーラー(川崎区浮島地区)

## スマートシティ(★6)の構築

◎ 地域社会全体でスマートシティの実現に向けた取り組みが必要では。  
 A 高度な先端環境技術など市の強みと特徴を生かしながら、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを進めていく。23年度は学識経験者を含む検討委員会の設置や再生可能エネルギーの効率的利用などの調査を行う。さらに24年度以降の

商業施設、オフィス、住居など多様な建築物が集積する川崎駅周辺でのモデル事業の実施につなげるとともに市域全体でスマートシティを目指すための基本的な方向性などを整理していききたい。

## 市職員の退職後の再就職

◎ 出資法人などへの再就職の制限は。役員ポストが管理職職員の退職後の事実上の人事に組み込まれているのでは。  
 A 役員の任期は原則2年を超えない範囲とし、報酬限度額は年額500万円で退職手当は支給していない。年金受給開始年齢の引き上げなどにより、市でも対応が求められており、市で培った知識や経験を有効に発揮できる人材の要請に対して人材のマッチングを実施している。

## 学習状況調査

◎ 小学校5年生と中学校全学年を対象に学力の把握のために実施している市の学

習状況調査の結果の活用方法は。

A 小学校の調査報告書や中学校での誤答分析などの考察から学校の傾向や児童生徒一人一人の学習状況を把握し、教材開発や指導方法などの改善に生かしている。

## 不登校対策推進事業

◎ 「不登校対策推進事業フレンドシップかわさき」の事業の効果は。また不登校・中1ギャップ対策に向けた事業の拡大は。  
 A 実践校では小・中学校間での取り組みを通じ、子ども同士の人間関係など児童生徒の理解が深まり、中学校進学時の戸惑いが軽減されたと伺っている。22年度から全ての中学校区でスタートした小中連携教育で活用している。

このほか、放射能の影響、新産業創出の取り組み、区民会議、市民活動への支援、保育・子育て、ホームレスの自立支援などについて質問がありました。